

社会資本総合整備計画(地域住宅支援)

第2期^{おおいたし}大分市における^{みっしゅうし が い ち}密集市街地の^{かいぜん ぼうさい あんぜん}改善(防災・安全)(^{だい かいへんこう}第2回変更)

おおいたけんおおいたし
大分県大分市

平成31年3月

社会資本総合整備計画（地域住宅支援）

平成 31 年 3 月 18 日

計画の名称	1 第2期大分市における密集市街地の改善（防災・安全）																											
計画の期間	平成27年度 ～ 平成31年度（5年間）					交付対象	大分市																					
計画の目標	『住宅密集市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。』																											
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・密集市街地における接道不良住宅割合 ・密集市街地における不燃領域率 																											
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H27当初)</th> <th>中間目標値 (H29末)</th> <th>最終目標値 (H31末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅市街地総合整備事業の整備計画データをもとに接道不良住宅率をH27年度の50%をH31年度には35%まで減少させる。 (接道不良住宅率) = (接道不良住宅棟数) / (区域内全住宅棟数) (%)</td> <td>50%</td> <td>-</td> <td>35%</td> <td rowspan="2">※中間目標は任意 大分県地域強靱化計画に基づき実施される要素事業：1-A1～1-A2全て</td> </tr> <tr> <td>住宅市街地総合整備事業の整備計画データをもとに不燃領域率をH27年度の36%をH31年度には41%まで向上させる。 (不燃領域率) = 空地率 + (1 - 空地率 / 100) × 不燃化率 (%)</td> <td>36%</td> <td>-</td> <td>41%</td> </tr> </tbody> </table>												定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)	住宅市街地総合整備事業の整備計画データをもとに接道不良住宅率をH27年度の50%をH31年度には35%まで減少させる。 (接道不良住宅率) = (接道不良住宅棟数) / (区域内全住宅棟数) (%)	50%	-	35%	※中間目標は任意 大分県地域強靱化計画に基づき実施される要素事業：1-A1～1-A2全て	住宅市街地総合整備事業の整備計画データをもとに不燃領域率をH27年度の36%をH31年度には41%まで向上させる。 (不燃領域率) = 空地率 + (1 - 空地率 / 100) × 不燃化率 (%)	36%	-	41%
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																								
	当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)																									
住宅市街地総合整備事業の整備計画データをもとに接道不良住宅率をH27年度の50%をH31年度には35%まで減少させる。 (接道不良住宅率) = (接道不良住宅棟数) / (区域内全住宅棟数) (%)	50%	-	35%	※中間目標は任意 大分県地域強靱化計画に基づき実施される要素事業：1-A1～1-A2全て																								
住宅市街地総合整備事業の整備計画データをもとに不燃領域率をH27年度の36%をH31年度には41%まで向上させる。 (不燃領域率) = 空地率 + (1 - 空地率 / 100) × 不燃化率 (%)	36%	-	41%																									
全体事業費	合計 (A+B+C)	820 百万円	A	820 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%																		
交付対象事業																												
A 基幹事業																												
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考													
								H27	H28	H29	H30	H31																
1-A1	住宅	一般	大分市	直	市	浜町芦崎新川地区 住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・20.5ha						711	-														
1-A2	住宅	一般	大分市	直	市	三佐北地区 住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・5.9ha						109	-														
合計												820																
B 関連社会資本整備事業																												
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考											
										H27	H28	H29	H30	H31														
合計												0.0																
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考													
C 効果促進事業																												
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考												
										H27	H28	H29	H30	H31														
合計												0.0																
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考													

第2期大分市における密集市街地の改善(防災・安全)

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2
配分額 (a)	83.5	88.8	73.5	57.0	57.3	0.0
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	83.5	88.8	73.5	57.0	57.3	0.0
前年度からの繰越額 (d)	61	37.3	51.1	33.1	24.3	44.7
支払済額 (e)	107.2	75	91.5	65.8	36.8	44.7
翌年度繰越額 (f)	37.3	51.1	33.1	24.3	44.7	0
うち未契約繰越額 (g)	28.6	46.9	13.8	24.3	40.4	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0	0
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	19.8	37.2	11.1	27.0	49.5	0.0
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	用地買収の 交渉において 発生した 相続問題等 により、用地 取得が遅延 したため	用地買収の 交渉において 発生した 相続問題等 により、用地 取得が難航 したため	用地買収の 交渉において 発生した 相続問題等 により、用地 取得が難航 したため	用地買収の 交渉において 発生した 相続問題等 により、用地 取得が難航 したため	用地買収の 交渉において 発生した 相続問題等 により、用地 取得が難航 したため	

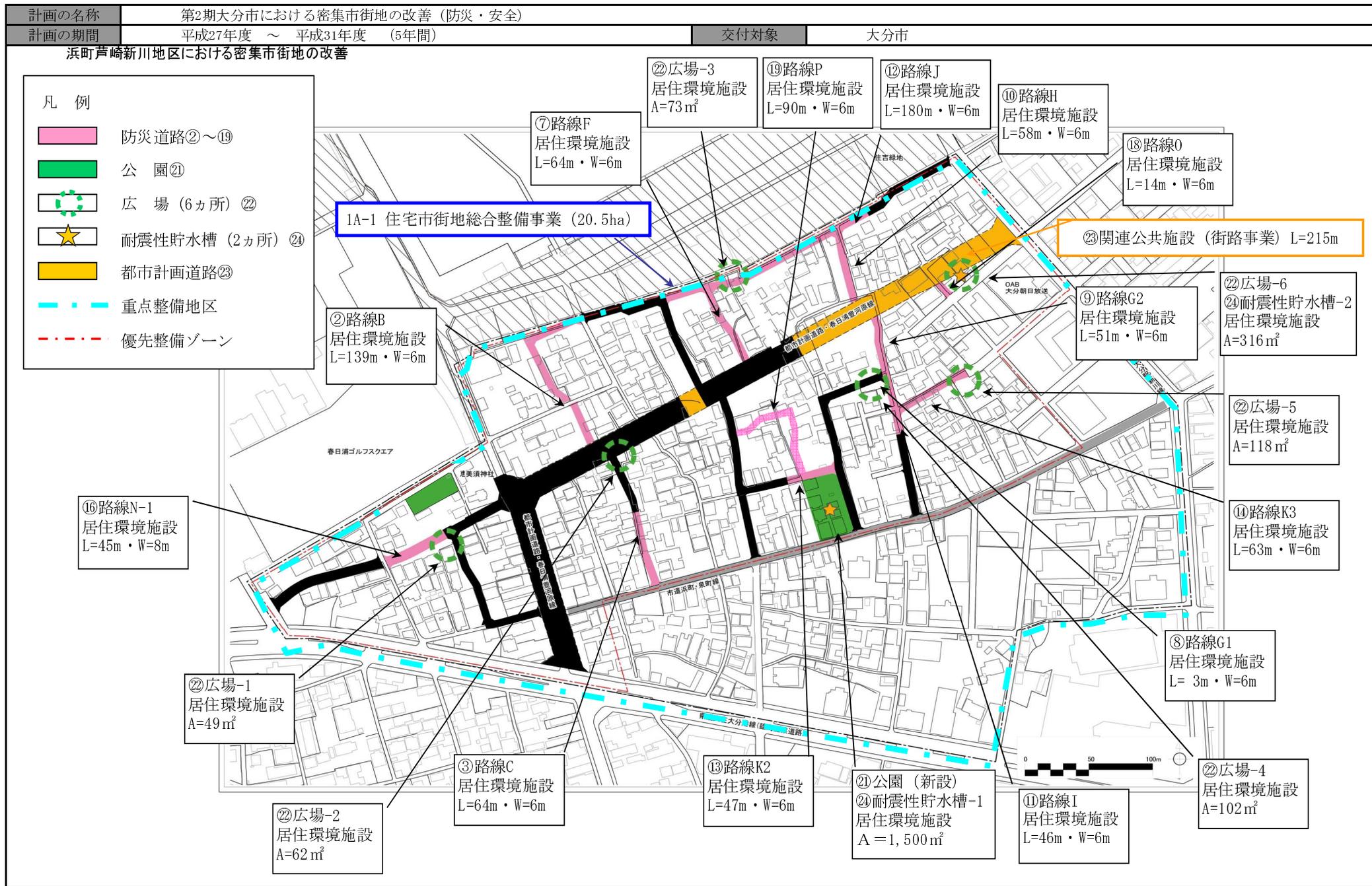
※ 平成27年度以降の各年度の決算額を記載

※ 令和2年度は平成31年度（令和元年度）からの繰越事業

※ 決算額は百万円単位とし、十万円未満はすべて切り捨て

※ h(%)については、小数第二位を四捨五入

(参考図面) 地域住宅支援

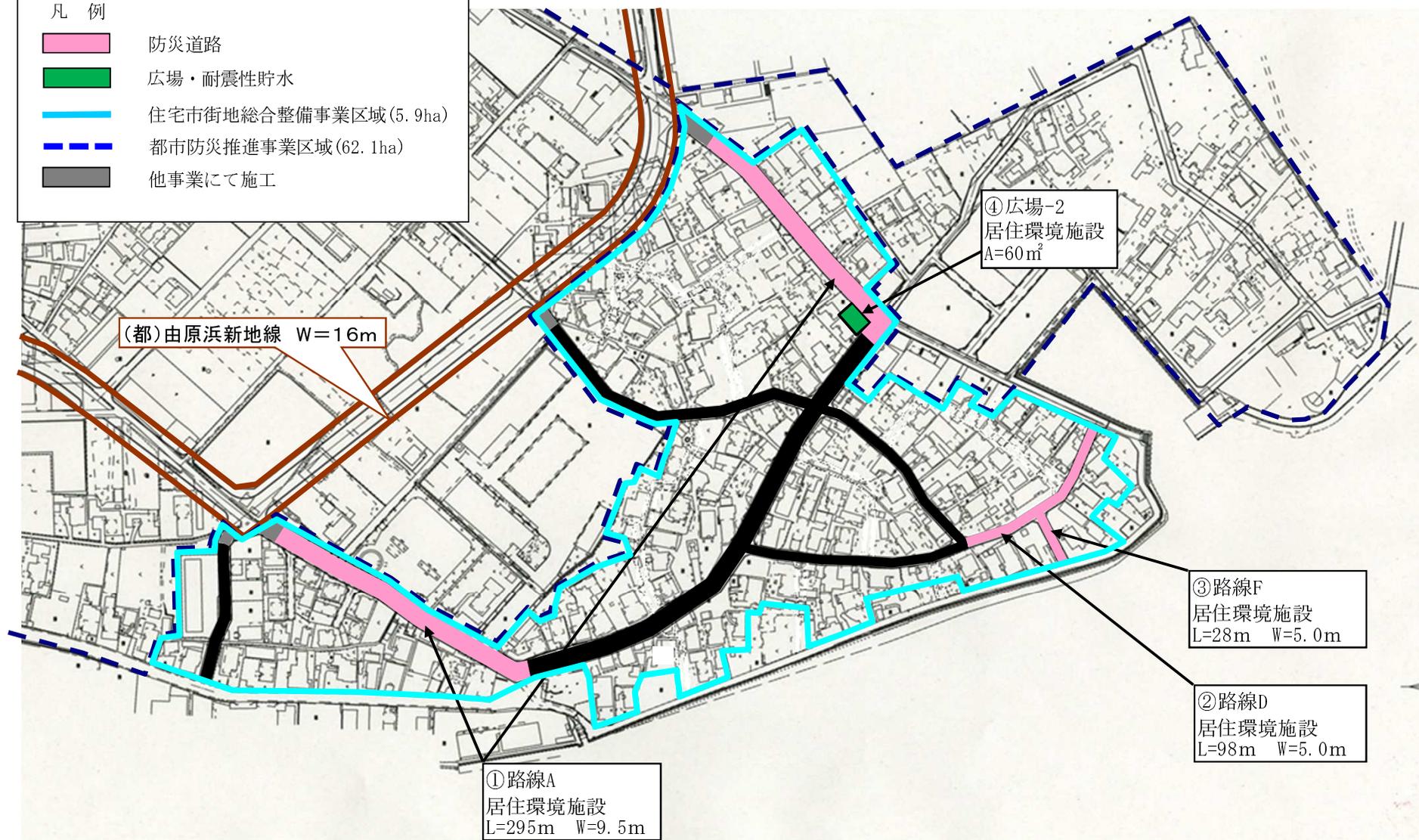


(参考図面) 地域住宅支援

計画の名称	第2期大分市における密集市街地の改善 (防災・安全)		
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)	交付対象	大分市

三佐北地区における密集市街地の改善

- 凡例
- 防災道路
 - 広場・耐震性貯水
 - 住宅市街地総合整備事業区域 (5.9ha)
 - 都市防災推進事業区域 (62.1ha)
 - 他事業にて施工



社会資本整備総合交付金チェックシート

(密集タイプ)

計画の名称: 第2期大分市における密集市街地の改善(防災・安全) 都道府県名: 大分県大分市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性が確保されている。	○
②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
③地域の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
④緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ア 老朽化した住宅ストックの更新 ① 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 エ 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進 カ 地方定住の推進 キ 住宅・建築物の安全・安心確保 ク 良好な住環境の整備 ケ 地域の特色ある街並みの整備 コ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	
II. 計画の効果・効率性	
①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
④地域の実情に応じた事業が盛り込まれている。	○
III. 計画の実現可能性	
①事業熟度が十分である。	○
②計画内容に関し、住民に対する説明等が行われている。	○
③計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○